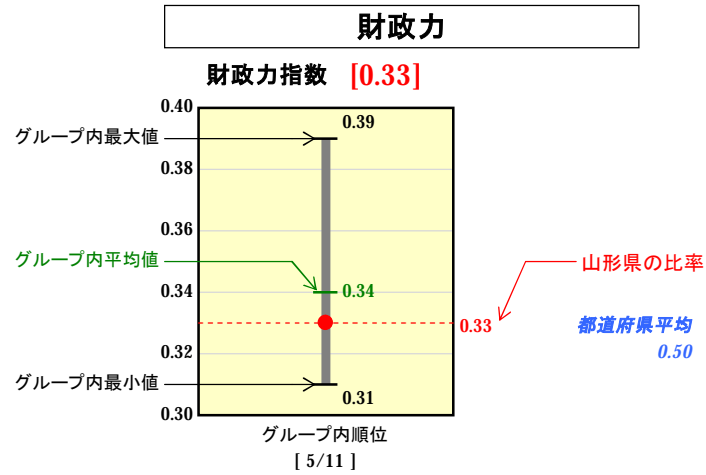
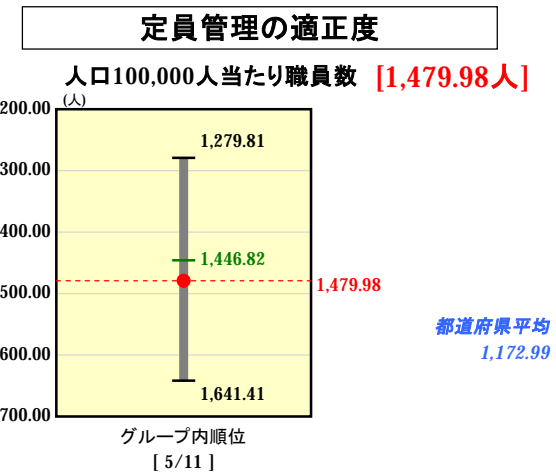
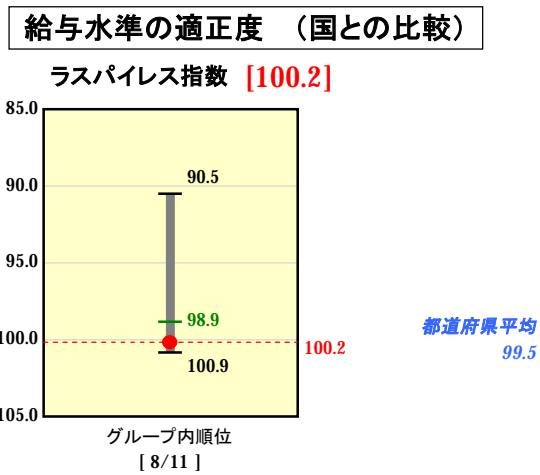
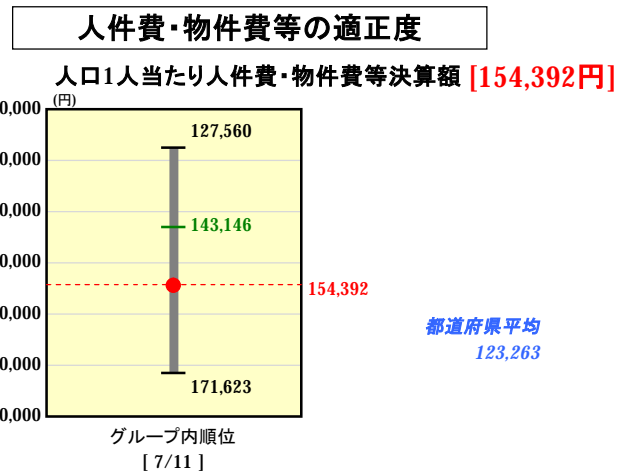
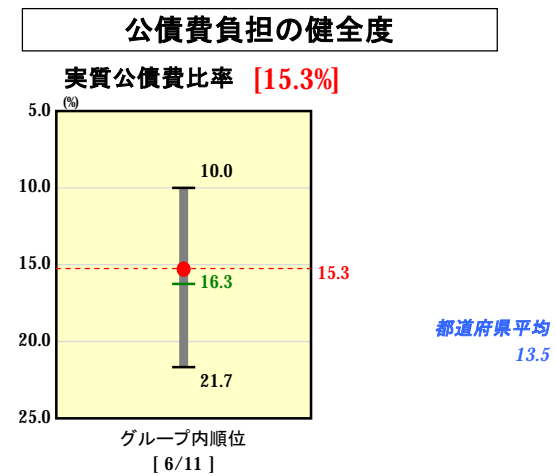
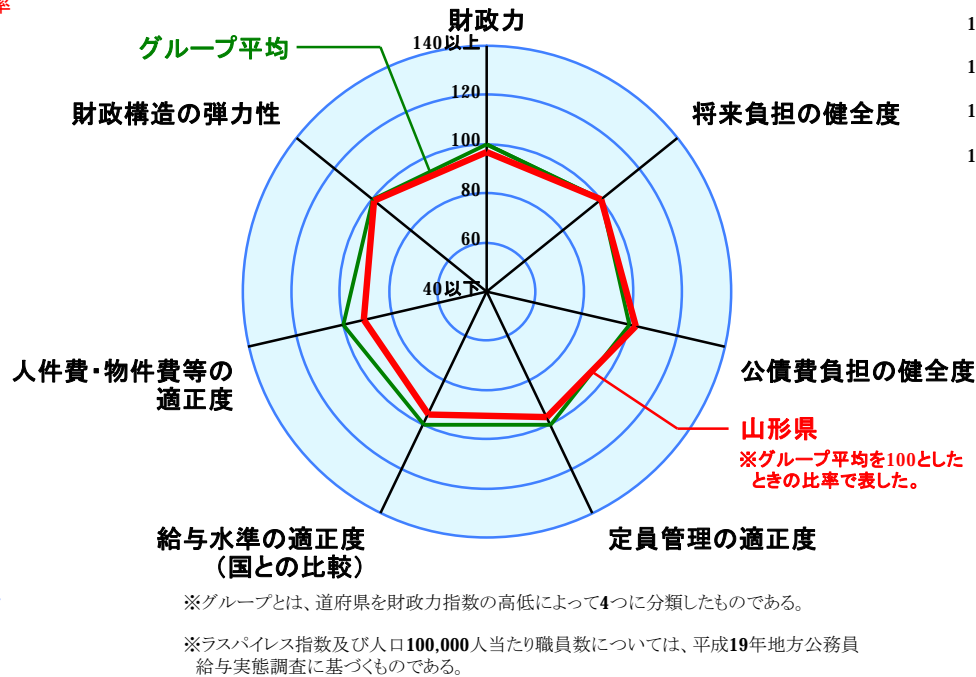
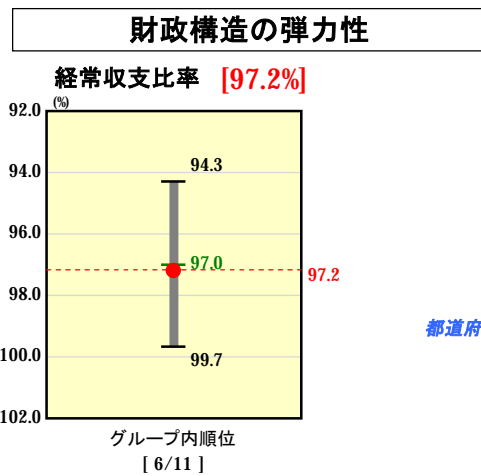
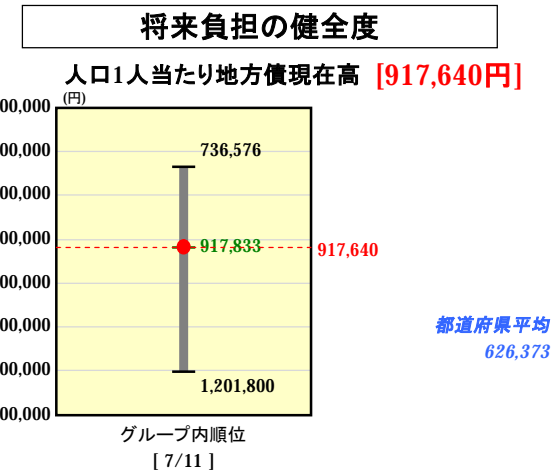


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



山形県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300以上0.400未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 三位一体の改革の進展に伴い財源移譲額が大幅に増加した平成17年度以降3か年の平均となったことにより財政力指数は上昇している。

経常収支比率: 社会保障関係経費の増加、経常一般財源等の減(地方譲与税、臨時財政対策債等)等により、経常収支比率は前年度より1.7ポイント悪化したものの、公債費の縮減等により類似団体平均の悪化割合(4.0ポイント)よりは下回った。財政の自由度回復のため「やまがた集中改革プラン」に基づく「聖域なき改革の断行」を継続し、引き続き歳入の抑制及び歳入の確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、今後とも「やまがた集中改革プラン」に基づき事務事業の聖域なき見直しを図りながら、更なる歳入の抑制に努めていく。

ラスパイレース指数: 本県のラスパイレース指数は、100.2(平成19年4月1日現在)となっている。こうした状況を踏まえ、「やまがた集中改革プラン」において、平成22年度当初までに平成16年度比で、知事部局については、職員総額を2割程度縮減し、教育委員会、警察本部及び病院事業局等については、教育・治安等の質を維持しつつ、知事部局に準じて

縮減努力を行っていくことを目標としている。

人口10万人当たり職員数: 職員数は類似団体の平均よりもやや多い状況にあるため、引き続き県の役割分担や事務事業の見直しを進め、人的資源の選択と集中を図り、平成22年度当初における県全体の職員数について、平成16年度比で、5.9%の純減を図ることを目標とする。

実質公債費比率: 公債費の平準化等により昨年度より数値は低下し、類似団体平均を下回っている。今後も県債発行の抑制に努めるとともに、実質公債費比率の上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高: 中小企業支援ファンドの設立のため国の予算等貸付金債を52億円発行したこと等に伴い地方債残高が増加するとともに、人口減少の影響により「人口1人当たり地方債残高」は増加している。施策の重点化、適切な県債の活用などに留意し、今後とも県債残高の適正な管理に努める。